

平成20年度

公立大学法人会津大学の業務実績に関する評価結果

平成21年9月

福島県公立大学法人評価委員会

第1 「全体評価」

公立大学法人会津大学(以下「法人」という。)に係る平成20事業年度の業務実績については、法人自らが実施した年度計画の自己評価は346項目中293項目について、「A：年度計画を上回って実施している」又は「B：年度計画を予定どおりに実施している」であり、次の法人化の特色を生かした運営がされている。

- 理事長のリーダーシップによる透明性の高い迅速な意思決定に基づき、組織、人事、予算などの面での自由度を生かした自主的・自律的な運営
- 学外者や専門家の幅広い視野、地域社会のニーズ等を踏まえた特色ある運営

全体として、法人は、1法人2大学(会津大学、会津大学短期大学部)として、法人化後3年目となる平成20年度においても、厳しい大学間競争やグローバル化の中で、理事長のリーダーシップの下、役員会、経営審議会、教育研究審議会等の各機関や教職員が相互に緊密な連携を図り、学問や科学技術の進歩、産業・文化の振興などの県民の期待に応えるため、法人を挙げて中期目標の実現に向け、それぞれの大学の特長を生かしながら、人材育成や研究、地域貢献、国際交流などに積極的に取り組み、成果を出しており、高く評価できる。

なお、一部には取り組みが十分でない課題等も見受けられ、今後一層の着実な計画の実施が求められることから、引き続き教職員が一丸となって御努力いただき、更なる成果を上げられるよう期待する。

1 会津大学

会津大学(以下「四大」という。)では、コンピュータ理工学の分野において国内外で活躍できる優秀な研究者・技術者の養成、地域貢献などのため、最新のコンピュータ理工学の内容に合わせた学部カリキュラムの改正及び学科の統合、大学院における専攻の統合や先導的なIT人材育成のための専攻の新設、月周回衛星「かぐや」にかかわる研究を始めとする特色ある研究、中高一貫教育校との高大連携協定に基づく連携や各種公開講座の開催、「パソコン甲子園」の実施、「会津ITサマーフォーラム」の開催、「国際IT日新館」の開設、平成21年度からの先端情報科学研究センターの設置に向けた取り組み、国際戦略本部による海外大学との国際交流協定の締結及び当該締結校との具体的交流、国内外からの国際的に優れた教育研究者の採用等に取り組んでおり、それらのことについては評価できる。

2 会津大学短期大学部

会津大学短期大学部(以下「短大」という。)では、専門分野(産業・経営、デザイン、情報、環境、栄養、食品、健康、福祉及び保育等)を生かし、より地域に密着した形で、専門的知識を有する職業人育成、地域貢献などのため、少人数教育の実施、「地域プロジェクト演習」による地域課題解決への参画、授業評価の公表や教員への周知による授業改善、FD(faculty development:教員能力開発)の実施、オフィスアワーの活用によるきめ細やかな学生への対応、生活に密着した専門分野を生かした研究、地域活性化センターを活用した県機関との連携による各種地域活性化事業への連携・協力、派遣講座の実施等に取り組んでおり、それらのことについては評価できる。

第2 「項目別評価」

1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 教育に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成20年度で評価できる取組み○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 学士課程については、社会情勢の変化や優れた専門職業人を育成するため、平成20年4月から、これまでの2学科(コンピュータソフトウェア学科、同ハードウェア学科)をコンピュータ理工学科の1学科に再編し、カリキュラムも学生が希望する進路に応じて授業科目が選択できるように改正した。
- 大学院課程については、社会情勢の変化を踏まえ、平成20年4月から、これまでの2専攻(情報システム学専攻、コンピュータシステム学専攻)をコンピュータ・情報システム学専攻の1専攻に統合するとともに、博士後期課程には、世界最高水準のITスペシャリストを育成するための情報技術・プロジェクトマネジメント専攻を新設することとし、マネジメント専攻の一部科目については試行的に開講した。
- 大学院教育の優れた組織的・体系的な取組みを重点的に支援する文部科学省の「大学院教育改革支援プログラム」に、「創造工房とアリーナに基づく革新的IT教育」が採択され、最先端のIT技術を英語で学ぶことができる公開の集中講義を2回行った。
- 学部1年生を対象に、コンピュータ理工学を学ぶ意義を理解してもらうために実施している「コンピュータ理工学のすすめ」の講義において、著名な専門家を講師として招へいた。
- アドミッションポリシー(入学者受入方針)に基づき、優れた入学者を確保するため、他団体主催の進学相談会に44回参加するとともに、県内外の高校延べ31校に延べ35名の教員を派遣して出前講義を行った。
- 留年や中退を減らし、毎年定員(240名)以上の卒業生を輩出することを目的に、平成19年度より文部科学省の「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」で「プロジェクト卒業生240+α」が採択され、これに基づき修学支援室を設置し、3名の修学支援員を常駐させ、TAも活用しながら、修学状況に不安や悩みのある学生に支援を行った。
- 教育の質の向上のため、インターネット上で各学期ごとに学生による授業評価を実施した。
- 大学院で修学する経済的に困窮している優秀な外国人留学生を支援するため、会津大学奨学金研究留学生制度に基づき、平成20年度は2名の留学生に奨学金を交付した。
- 窓口業務に関するマニュアル化を進め誰もが対応できる体制を整備し、平成20年10月より、昼休み時間を交代制で対応するなど、窓口体制の充実を図った。
- FD(faculty development: 教員能力開発)検討ワーキンググループを設置し、FD活動の基本的な方針や推進体制、具体的な方策等について検討を行い、今後のFDを推進する際の指針となる報告書を取りまとめた。
- △ 大学院課程への進学率が、中期目標の数値目標40%に対し26.4%(平成20

年度卒業生)となっており、その向上が求められる。

(短大)

- 訪問マニュアルに基づき、県内高校68校及び県外66校を教員が訪問するなど、積極的な広報活動を行うとともに、入学試験制度等を更に見直し、入学者確保に向け取り組んだ。
- 学生による授業評価を実施し、その結果に対する教員側からの回答をまとめ、学内ホームページ等に掲示し、授業改善に努めるとともに、FD全体ミーティング、FD講習会、公開授業、意見交換会等を実施した。
- 多様な地域課題をテーマにして学科横断的に解決を図る教育の実施体制を整えるとともに、平成20年度から「地域プロジェクト演習」を新設し、地域課題の解決に学生が積極的に参画できるようにした。「地域プロジェクト演習」は全学科で受講できるように自由科目とした。
- 少人数教育を実施するとともに、全教員が週1回以上のオフィスアワー(※1)を設定して、学習指導、進路相談及び生活相談についてきめ細かく対応し、平成20年度の指導・相談件数は、平成19年度に比べ約1.1倍となった。
- 各種手続きや進路情報の提供などを一元化したWebポータルサイト「Pota.」を運用し、学生・教員・事務局間の円滑な情報共有を支援する仕組みを構築した。
- △ 資格取得希望者に対する指導等に努めた結果、中期計画の数値目標について、食物栄養学科の栄養士免許資格では数値目標を達成したが、社会福祉学科の保育士資格及び社会福祉士受験資格については、その向上が求められる。

栄養士免許資格	実績 100.0%(数値目標 100%)
保育士資格	実績 93.1%(数値目標 100%)
社会福祉士受験資格	実績 89.3%(数値目標 100%)

(共通)

- 四大、短大ともに就職活動に対する各種支援を行い、中期目標の数値目標(就職希望者の就職率)について、短大では数値目標を達成し、四大(学部)及び四大(大学院)ではわずかに及ばなかった。

四大(学部)	: 実績 99.4%(数値目標 100%)
四大(大学院)	: 実績 97.8%(数値目標 100%)
短大	: 実績 98.3%(数値目標 95%)
- 四大では専任の就職相談員1名が、短大においてはキャリア支援センターの専任のキャリアアドバイザー2名が、進路・就職相談などを実施した。

(2) 研究に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成20年度で評価できる取組み○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 独立行政法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)との覚書に基づき、月周回衛星(かぐや)のデータを活用し、月表面の三次元地図制作及び月面地理情報システム構築の研究を進め、国内外の国際会議5件に招待講演を行ったほか、若手研究者による科研費での研究や共著での書籍の出版等を行った。
- 日本地球惑星科学連合2008年大会において、大学インフォメーション展示に出展し、宇宙開発への貢献が地方大学のアピールにつながった事例として話題となった。

- 「イノベーション JAPAN 2008－大学見本市」へ出展した研究については複数の企業から相談があり、「ふくしま産業交流フェア 2009」で発表を行った研究についても企業から相談があった。
- 「I.NET 講座」を開催し、ユビキタス社会（※2）を担う即戦力となる人材育成に努めた。
- 重点的に推進すべき特定プロジェクトについて横断的に取り組むため、講座の枠を越えて教員を配置する研究組織として、先端情報科学研究センターの検討を行い、平成21年4月に設置した。
- 産学連携支援機能の充実に向けて、人的基盤を強化するため、平成21年1月に U B I C（産学イノベーションセンター）専任教員の増員を行った。
- △ 教員の研究活動の評価のあり方等についての検討が求められる。

(短大)

- 地域活性化センターを核にして、大学が持つ専門分野（産業・経営、デザイン、情報、環境、栄養、食品、健康、福祉及び保育等）を生かし、平成20年度においては以下の事業について、卒業研究の一環として学生も参加し、地域課題・地域資源を取り上げることにより、実践的研究を行った。さらなる地域活性化センターの充実・強化を図るためには、現在配置されている非常勤嘱託職員の専任職員化が求められる。
 - ①福島県重点推進分野事業『食を通じた「子育て・子育て」支援事業』（福島県保健福祉部からの受託事業）
 - ②福島県出先機関連携事業『「会津の宝」活用事業』（会津地方振興局との協働・受託事業－「地域情報発信事業」、「空家等利活用推進事業」）
 - ③経済産業省地域資源活用型研究開発事業『新たな機能を付加した会津桐によるバリアフリー商品の開発』（東北経済産業局からの受託事業）

(3) 地域貢献に関する目標を達成するための措置

【評価】「I：年度計画を十分に実施できている」と認められるが、地域産業の振興に向けた更なる取組みが期待される。

[平成20年度で評価できる取組み○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 県民への図書館の開放を進めるため、学外者への図書貸出しを実施しており、市政だより、タウン誌による広報の結果、利用者は増加した。
- 第6回目となる「パソコン甲子園 2008」を実施し、高校生の技術向上、IT人材の育成に寄与した。
- 各教員等が担当し、公開講座を25回、教員派遣公開講座を14回実施した。出前講義は県内外の高校延べ31校に延べ35名の教員を派遣した。
- 平成18年度に締結した県立会津学鳳高校(中高一貫教育校)との高大連携協定に基づき、4名の高校生を大学の授業で受け入れるとともに、大学教員6名を会津学鳳高校・中学校に派遣し、「スポット講義」(数学、情報)を実施した。
- 経済産業省・文部科学省共管のアジア人財資金構想「高度専門留学生育成事業」の採択を受け、地元のベンチャー企業等と連携し、国際的にも通用する会津発のグローバルITリーダーとして、安全な組込みシステム開発技術者を育成する人材育成プログラム「国際IT日新館」を開設した。
- 会津大学発ベンチャー企業については平成20年度末で25社と着実に増加しており、全国の公立大学では1位となっている。
- 「会津ITサマーフォーラム 2008」は、県内外のIT企業、技術者、研究者

及び学生などを対象とした「先端Webテクノロジー」と、地域住民や地場産業界を対象とした「ITの利活用」の2つを主テーマに開催し、県内外のIT企業・関係団体を中心に協賛と参加を募り、多くの企業から賛同を得た。

(短大)

- 各教員等が担当し、公開講座を5回、派遣講座を100回実施した。
- 地域活性化センターを平成19年4月に開設し、地域課題の共有化、地域連携の推進、地域連携事業の助言・提言、企画運営の計画立案について協議するために、地域活性化センターに運営推進会議を設置し、会議を2回開催した。
- 地域活性化センター事業として、上記①『食を通じた「子育て・子育て」支援事業』では、県内幼稚園等と連携し、食育の体験学習会による実践的普及活動を行い、また、産官民学が連携して食育教材の開発に当たった。上記②『「会津の宝」活用事業』では、「地域情報発信事業」及び「空家等利活用推進事業」を、県の関係する出先機関と連携して実施した。上記③『新たな機能を付加した会津桐によるバリアフリー商品の開発』では、福島県ハイテクプラザ会津若松技術支援センターの知的財産を活用して、5企業3機関が連携・協働し、地域資源「会津桐」の活用を図る商品開発等を行った。

(4) 国際交流に関する目標を達成するための措置

【評価】「I：年度計画を十分に実施できている」と認められる。

【平成20年度で評価できる取組み○(又は検討課題等△)】

(四大)

- 国際戦略本部において海外の大学との国際交流協定締結を進め、中期計画の数値目標(締結校15校)に対し、平成20年度末で既に41校との締結を行い、大きく数値目標を上回っている。また、国際共同研究のための協定を2校と、デュアルディグリープログラム(※3)に関する覚書を2校と新たに締結した。
- 交流協定に基づく具体的取組みとして、国際学会や国際会議の開催のほか、共同研究(注1)、学部生交流(注2)及び大学院生交流(注3)を積極的に行った。
 - (注1) 北京大学(中国)、南京大学(中国)
 - (注2) ローズハルマン工科大学(米国)
 - (注3) ソウル市立大学(韓国)、サウスカロライナ大学(米国)
南洋工科大学(シンガポール)、ローマ大学サピエンツァ(イタリア)
チュンブルグ大学(韓国)

(短大)

- 教養基礎科目の総合科目において、相互理解のための授業を行い、アメリカ、中国、ヨーロッパについて学生が自ら調べたことを発表し、中国のセッションにおいては、発表時に中国出身の会津大学教員が来学してコメントし、国際理解を深めた。

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

【1 運営体制の改善 2 教育研究組織の見直し 3 人事の適正化 4 事務等の効率化・合理化】

【評価】「II：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【平成20年度で評価できる取組み○(又は検討課題等△)】

(四大)

- 法人化を機に設けた従前の講座単位にとらわれない採用方針により、国際的に優れた教育研究者を積極的に選考した(平成20年4月：2名、9月：3名、10月：

2名、平成21年1月：2名採用)。

- 教員の教育・研究への意欲を喚起できるよう准教授から上級准教授への学内昇任基準を、平成19年度に整備し、平成20年度において5名の准教授について、上級准教授への昇任を行った。
- 専門的知識、能力を有する大学法人職員の採用については、段階的、計画的な採用を行うため、職員採用試験を実施し、2名を採用した。(平成20年4月：1名、平成21年3月：1名採用)
- 文部科学省等の採択事業において、そのプロジェクトに付随した専門的知識・能力を有した職員を期限付き職員として13名採用した。
- 新規採用教員に対する任期制について、教育研究審議会において制度導入を決定した。
- 男女共同参画社会の実現に向け、教員については、国際公募を通じて、職員については、法人職員採用試験を通じて優秀な女性の採用に取り組んだ。(平成20年度実績は以下のとおり)

教員 男6名 女3名

職員 男0名 女2名

計 男6名 女5名 (男54.5%、女54.5%)

(短大)

- 教員の女性比率は、40%と高く、男女共同参画社会の実現に向け、優秀な女性教員の採用に取り組んでいる。

(共通)

- 文部科学省の要請する公的研究費不正防止体制整備を検討し、平成20年度より研究費等不正防止計画推進室を新設した。
- 事務処理の合理化等を推進するため、人材派遣会社からの派遣スタッフが、給与・旅費等の支払業務、決算時の経理業務等に携わっている。

3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

【1外部研究資金その他の自己収入の増加 2経費の節減 3資産の運用管理の改善】

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【平成20年度で評価できる取組み○(又は検討課題等△)】

(四大)

- 積極的な企業訪問、企業相談などにより受託研究や共同研究等に係る契約の締結を行い、金額ベースでは減少したものの、件数では平成19年度を上回る外部資金を獲得した。

(短大)

- プロジェクト研究申請に対する支援体制の充実を図り、金額ベースでは減少したものの、件数では平成19年度を上回る外部資金を獲得した。
- 民間団体から図書購入費として寄附金を受け入れ、附属図書館委員会で検討の上、図書を購入した。

(共通)

- 業務委託において、経費節減や業務の効率的、効果的な執行のため、複数年契約(建築設備管理、清掃、警備業務)を導入した。
- 「公立大学法人会津大学寄附金取扱規程」を、平成21年3月に整備した。

4 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価に関する目標を達成するためにとるべき措置

【1 自己点検評価の実施 2 第三者評価の実施 3 評価結果の活用】

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

〔平成20年度で評価できる取組み○(又は検討課題等△)〕

(四大)

- 認証評価機関(※4)である独立行政法人大学評価・学位授与機構で認証評価を平成22年度に受検するため、外部評価受検のための準備を進めた。
- 各部門・センターの代表で組織したFD検討WGを平成20年6月26日に設置し、FD活動の基本的な方針や推進体制、具体的な方策等について検討を行い、報告書を取りまとめた。
- △ 教員評価に向けた検討組織の設置等が求められる。

(短大)

- 独立行政法人大学評価・学位授与機構で認証評価を平成22年度に受検するため、自己点検・評価組織(評価委員会)の機関別認証評価準備小委員会において、蓄積すべきデータの検討等と外部評価受検のための準備を進めた。
- FD活動として実施した公開授業では、学生による授業評価の高い教員の授業を選定し、これを見学して教育技術の向上を図ることを全教員の必須条件とした。

5 教育及び研究並びに組織及び運営の状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

〔平成20年度で評価できる取組み○(又は検討課題等△)〕

(四大)

- 大学ホームページについては、迅速な更新を行うとともに、イベント情報等での写真の積極的活用やバナーの作成等により、一層のアピールに努めた。
- オープンキャンパスに併せて実施しているオープンラボ(研究室公開)の研究室数は18(平成19年度は16)となり、入場者は平成19年度と比較して約1.4倍となった。
- 専任の広報嘱託員による広報業務体制の強化に努め、大学見学については、通常の見学コースのほか、UBICやLML教室などの体験的な見学にも対応した。
- 教育旅行は21件の受入れを行い、学内案内のほか、研究室訪問、模擬講義、職業体験などを実施した。

(短大)

- 大学ホームページについては、更新を積極的に行った。
- オープンキャンパスを学園祭でも行い、年2回開催した。
- 研究年報についてはCD-ROM化して関係機関に配付し、全文をホームページで公表するとともに、国立情報学研究所のCiNiiにも公開した。

6 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

【1 施設設備の整備・活用等 2 健康管理・安全管理】

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成20年度で評価できる取組み○(又は検討課題等△)]

(四大)

- ユニバーサルデザインの推進に向け、現況調査を踏まえて重要度や緊急性の高い部分について、改修を行った。
- 消防防災ヘリ及び県警ヘリの緊急ヘリポートとしてグラウンドを提供し、救助活動や捜索活動に貢献した。
- 落葉や刈芝を堆肥化し、剪定枝をチップ化して、緑地管理における廃棄物の発生を抑制し、CO₂の排出を削減した。
- 関係機関の指導を受けながら、教職員に対するメンタルヘルス講習会を開催した。
- △ 教職員の健康管理のため、教員の健康診断受診率の一層の向上が求められる。

(短大)

- 学生相談室、保健室が周知され、保健室の利用件数が以前に比べて増えた。

※1 オフィスアワー

教員が各研究室等において、学生の履修相談や授業に関する質問などに応じるために待機している特定の時間のこと

※2 ユビキタス社会

いつでも、どこでも、何でも、誰でもがコンピュータネットワークをはじめとしたネットワークにつながることにより、様々なサービスが提供され、人々の生活をより豊かにする社会のこと

※3 デュアルディグリープログラム

提携大学で取得した単位の相互認定により2つの大学の学位を取得できる制度のこと

※4 認証評価機関

国立、公立、私立大学（短期大学を含む。）及び高等専門学校は、その教育研究水準の向上に資するため、教育研究、組織運営及び施設設備の総合的な状況に関し、7年以内ごとに、文部科学大臣が認証する評価機関の実施する評価を受けることが義務付けられており、その認証された評価機関のこと